

「にぎわい創出」に重点

令和3年度の一般会計当初予算は192億8千万円です。
 新たな拠点、にぎわいの場の創出に向けた高台開発事業（土地区画整理準備組合への補助金）、アジア初のウエーブプールを含めた沿岸部活性化事業、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す事業や、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの予算付けをしました。

歳入

の市民税は、新型コロナウイルスの影響から個人、法人ともに減額となりました。固定資産税についても、減免（コロナ減免）や評価替えによる減額となり、市税全体では前年度対比10・9%の大幅な減額を見込みました。

財源の調整分は、財政調整基金（貯金）を11億円取り崩すことに対応します。

地方交付税は、市税の減額などから前年度比11・6%の増額、地方特例交付金は、コロナ減免による固定資産税の減収補填措置の新設により2億3千万円の増額を見込みました。

国庫支出金は、新型コロナウイルススワクチン接種事業などにより前年度対比14・7%の増額となりましたが、県支

出金は産地パワーアップ事業の完了や地域産業立地事業の縮小などにより、前年度対比38・4%の大幅な減額となりました。

市債は、ウエーブプール建設への地域総合整備資金貸付事業の完了や放射線防護施設整備事業などにより、前年度対比35・3%の減額となり、5年ぶりに20億円を下回る借入となります。

歳出

の民生費は、高齢者福祉施設、保育施設などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や、高齢者の保健事業と介護予防の一体化などの新規事業を実施します。また、保育園民営化、副食費の減免やこども医療費の無料化も引き続き実施し、「日本一女性にやさしいまち」を目指します。

衛生費は、新型コロナウイルススワクチン接種、高齢者施設などへの検査費助成や火葬場整備候補地の選定調査などの新規事業を実施します。また、産婦健診・産後ケア事業や通院支援なども実施し、妊産婦を支援します。

総務費は、ウエーブプールを含めた沿岸部活性化事業や若者に魅力あるサービス創出支援、行政サービスICT化への取り組み、公共交通に係る経費、移住・定住に係る補助金を計上しました。

教育費は、2030年の開校を目指す学校再編計画策定事業や、原子力災害時に放射線防護機能を有する多目的体育館整備事業を計上しました。また、学校施設改修事業などによる児童生徒の教育環境の整備や相良公民館の解体を実施します。

各会計の予算額		
会計名	予算額	伸率
一般会計	192億8,000万円	△9.8%
特別会計	99億9,023万円	0.5%
国民健康保険	50億2,202万円	△0.1%
後期高齢者医療	5億1,778万円	△1.8%
介護保険	44億3,784万円	1.6%
土地取得	14万円	△3.4%
農業集落排水事業	1,245万円	△13.4%
企業会計	14億4,453万円	1.2%
水道事業	14億4,453万円	1.2%
総合計	307億1,476万円	△6.2%

*水道事業会計の予算は収益的支出額と資本的支出額の合計。
 *総合計は一般会計、特別会計、企業会計の合計。

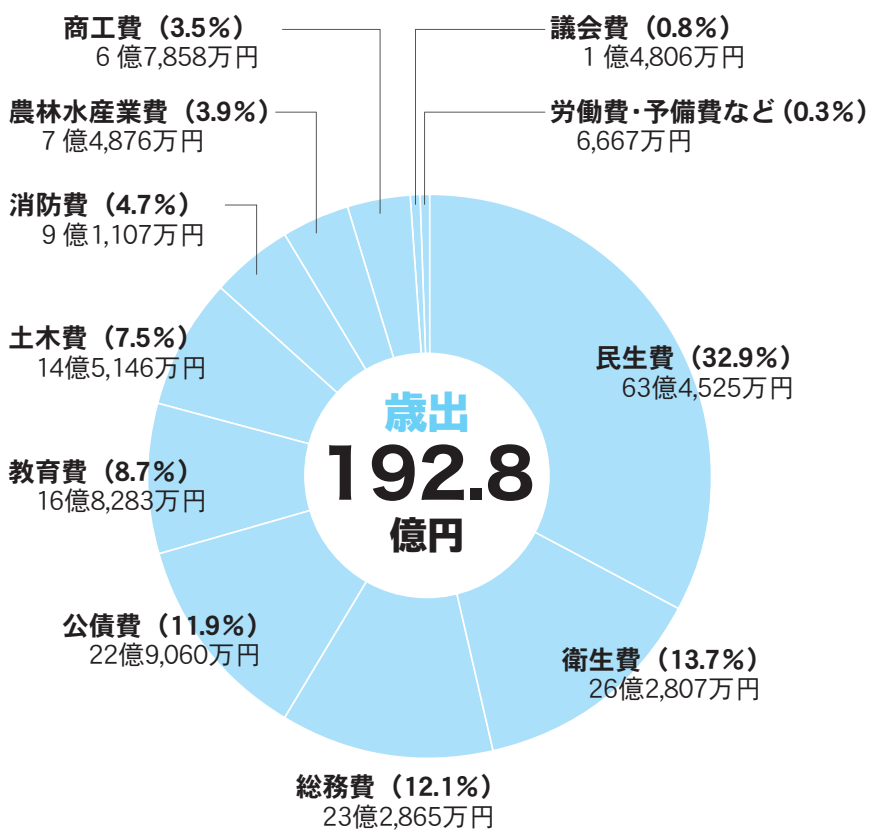
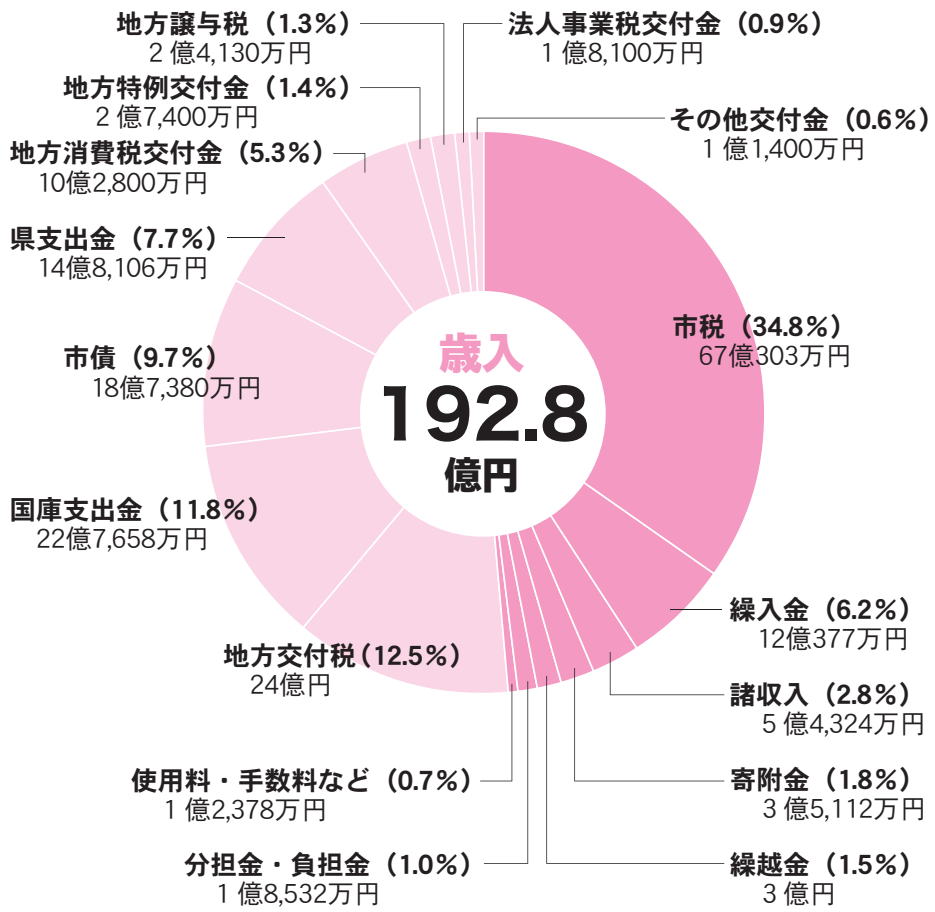
土木費は、にぎわいの場の創出のため相良牧之原IC北側開発事業費を計上しました。道路施設の長寿命化を図る道路ストック補修支援事業や道路メンテナンス事業、細江地区の浸水対策事業、生活道路などを改良する空港隣接事業なども引き続き実施します。

消防費は、相良地区放射線防護施設整備事業や消防団詰所建設事業などを計上しています。静岡地域消防広域化事業や消防団運営事業も実施し、市民の安全・安心に取り組む

ます。農林水産業費は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として観光誘客推進事業を実施します。企業立地に対する補助金、まきはら産業・地域活性化センター事業の計上による地域経済・産業への活性化を図ります。

商工費は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として観光誘客推進事業を実施します。企業立地に対する補助金、まきはら産業・地域活性化センター事業の計上による地域経済・産業への活性化を図ります。

依存財源 98億6,974円 (51.2%)
自主財源 94億1,026万円 (48.8%)



用語解説

- ▶ **予算** 一般会計（市の行政運営の基本的な経費を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うための会計）、企業会計（民間企業と同様に独立採算で運営する会計）の3つに分かれている
- ▶ **歳入** 地方公共団体の会計年度におけるすべての収入
- ▶ **自主財源** 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など
- ▶ **依存財源** 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
- ▶ **市税** 市に収められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- ▶ **地方交付税** 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの
- ▶ **国庫支出金・県支出金** 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金
- ▶ **繰入金** 市の基金（貯金）などから一般会計へ入れるお金
- ▶ **諸収入** 延滞金や預金利子、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入
- ▶ **市債** 国や金融機関などからの借入金（市の借金）。公共施設の整備などの財源を調達するために借り入れる
- ▶ **歳出** 地方公共団体の会計年度におけるすべての支出
- ▶ **議会費** 市議会を運営するための経費
- ▶ **総務費** 行政全般の事務などに関する経費
- ▶ **民生費** 高齢者や障がい者に対する福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
- ▶ **衛生費** 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
- ▶ **労働費** 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
- ▶ **農林水産業費** 農業振興のための支援や農業基盤整備のための経費
- ▶ **商工費** 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
- ▶ **土木費** 道路や河川など社会資本を整備するための経費
- ▶ **消費費** 常設消防（消防署の運営経費）、消防団活動の支援、防災対策のための経費
- ▶ **教育費** 教育や生涯学習の充実、文化振興などのための経費
- ▶ **公債費** 市債の元金や利子を支払う経費
- ▶ **予備費** 予算編成時に予期しなかった支出に対応するための費用